

このたび、「一筆」に執筆する機会を頂戴した。まずは簡単な自己紹介から始めさせていただくことにしたい。

私の生まれは京都で、大学進学を機に東京に出た。当初、国家公務員を志望していた私の進路を大きく変えることになったのが、蒲島郁夫先生(現知事)との出会いである。2年次に先生の講義を聞き、政治学という学問の面白さを知ったことで、政治学の研究者の道を目指すことにした。3年次にゼミに入ってから、現在に至るまで約20年にわたり、先生からご指導をいただいている。

大学院修了後、東京大学、

熊本を選んだ理由

首都大学東京、早稲田大学に奉職した。早稲田での主任研究員としての任期の終わりが近づくと、崇城大学と、東京のある有名私立大学(法学部)からお誘いをいただいた。政治学者が100人いたら、おそらく99人は、政治学を教養科目として教える前者ではなく、専門科目として講じる後者を選択するだろう。しかし私は、崇城大学にお世話になることにした。その理由は大きく二つあった。

一つは、20年以上住んでも



崇城大総合教育センター教授

今井亮佑

2019.1.10

の、京都人の私には関東の水がどつしても合わなかったということである。もう一つは、熊本が好きだったということである。蒲島先生の知事就任後、年に2〜3度は熊本を訪れるようになった。その中で、熊本の魅力に大いにはまってしまったのである。こうした経緯で、2017年4月に崇城大学に着任した。次回からは教育、研究、社会活動に日々関わる中で感じていることについて書いていきたい。

一昔前なら、東京や大阪などの大都市圏から地方都市に移住することをためらう人が多かっただろう。しかし自身は熊本に移り住むことについて特にためらいを感じることはなかったし、現在のところ何の不自由も感じていない。その背景にあるのは、インターネットの発達である。情報源を新聞やテレビに頼っていた昔とは異なり、今はインターネットを通じていつでもどこでも情報を入手できる。わざわざお店まで行かなくても、インターネット通販で大体何でも買える。このため、普段の生活を送る上では、大都市圏ではなく熊本に住ん

地方都市への移住

でいることによる不便さを感じることはほとんどない。個人的に残念なのは、大好きな阪神タイガースの試合を簡単に見に行くことができなくなったことくらいである。つまり、地方都市で職がある限りにおいては、大都市圏から地方都市への移住にそれほど困難は伴わない。それどころか、利点が多いと個人的には思う。確かに大都市圏に比べて給与水準は相対的に低いですが、生活水準はむしろ高いと、熊本に来てからの2年弱

で強く感じている。「地方創生」の実現は今後の日本にとって極めて重要な課題である。その成否は地方に仕事を創出できるか否かにかかっている。「地方創生」「1億総活躍」「人づくり革命」―選挙のたびに看板の掛け替えをして新奇性を出すのではなく、腰を据え、官民一体となって地方創生に取り組むことを、政府に強く望む。仕事さえできれば、地方都市への移住を考える私のような人間は少なくないだろう。



崇城大総合教育センター教授

今井 亮佑

2019.1.17

地方で生まれ育った若者が高校、もしくは大学卒業時に大都市圏に出て、そのまま戻って来ないことが地方の衰退を生んでいる。その対策の一つとして、地方大学の振興が図られている。実際に地方大学に籍を置く者としては非常にありがたい。学生が集まらなければ、職を失うことになってしまつからである。ただその一方で、若者の大都市圏への流出は必ずしも悪いことではないとも考えている。

将来的に故郷で職に就くにしても、若いうちに一度、東京などの大都市圏に出ることには大きな利点がある。

まず、大都市圏の企業に勤

UIJターンのススメ

務すること、地方にそのまま残ったのでは得難い知識と経験を蓄え、人脈をつくることができる。そうした「財産」を手に入れてから、地元で企業に就職したり起業したりすると、より大きな成功につながるのではないだろうか。

さらに私が重要と考えるのは、視点の相対化を図れるという点である。海外に出て日本を相対化して見るのと同じように、大都市圏に出て地方を相対化して見る。これにより、地方の良い面、悪い面

がより中立的に見えてきて、より愛着が湧く。事実、私が熊本に魅力を感じるのも、大都市圏での20年余りの生活経験があるためである。

高校・大学卒業時にそのまま地元に残れるよう仕事を創出することも、もちろん大切である。ただ同時に、20代後半から30代にかけての、家庭を持って子育てするくらいの世代の人々が、UIJターンしやすい環境を整備することにも力を注ぐことが大事になってくると考えている。



崇城大総合教育センター教授
今井 亮佑

2019.1.24

みなさんは大学での授業にどのようなイメージをお持ちだろうか。特に文系科目に関しては、大教室で大人数の学生を相手に教員が一方的に話し、その理解度を問う定期試験で成績を評価するというのが一般的なイメージだろう。私が学生時代に受けた講義も、これまで行ってきた講義も、そのような形式のものであった。

しかし近年、大学での授業は大きく様変わりした。ご存じの方もいると思うが、アクティブラーニング（AL）と呼ばれる双方向型の、学生に能動的に考えさせる形式の授業が主流になってきた。

私の政治学教育

崇城大学でも多くの科目がAL形式を取り入れている。私もその流れに乗り、担当する政治学の授業で、伝統的なスタイルとALの融合を図った。私が講じるテーマに関連する論点（たとえば若年層の低投票率の是非および投票率向上の方策）について小グループで討論する機会を設け、聴講と討論を通じて導き出した自分なりの答えを、レポートとしてまとめてもらうようにしたのである。かつての授業のやり方との違いの大きさ

に自分でも驚いているが、受講生には好評のようである。実は、政治学の授業こそAL形式で行うべきことに、今更ながら気づいた。正解のない課題について自分なりの答えを導き出す能力を修得するというのがALの目指すところであるが、政治とはまさに正解のない営みだからである。学生が興味を持って受講してくれるAL形式で政治学の授業を行うことで、政治に関心を持つ学生を少しずつでも増やしていきたい。



崇城大総合教育センター教授

今井 亮佑

2019.1.31